

和地ひとみレポート No.139

平成26年東大和市議会第4回定例会：一般質問①『市民協働について』

市民協働の取り組み方法には広く市民の意見を集めて

■市の考える市民協働とは

…12月2日から開催されているH26年東大和市議会第4回定例会において、和地ひとみは以下の2つのテーマについて一般質問をおこないました。

① 市民協働について

1 市の考える市民協働について

⇒現在、市民協働の指針を作成しているが、それはどのような位置づけになり、それができることによってどのような効果が期待できるものなのか。
⇒市民と行政が協働する方法は様々あると思うが、どのような方法が考えられるか。

2 現状について

⇒現在の市民協働の取組はどのようなものがあるか。
⇒市が考えている市民協働の方法のなかで、現在まだ取り組めていないものは何か。
また、その課題と課題を解決する方法について今後取り組むべきことは何か。
⇒現在、実現している協働についての課題はあるか。

② 東大和市の学力向上のための取り組みについて

1 平成26年10月29日の教育の日やまとの企画として開催された『学力向上 東大和市の取り組み』について
⇒アメリカンサマーキャンプ参加者の発表があり、非常に効果があると感じた。教育委員会としてはどのように効果を分析し、今後、どのように活用し、広がりを持たせようとしているのか。
⇒全国学力・学習状況調査の結果から、どのような課題があると分析しているのか。また、その解決策はウ各中学校区の取り組みについての発表について、どのような発表内容を要望したのか。
⇒この会を開催したことで、新たに発見できた課題はあるか。
⇒それら課題についての今後の対応について。

…尾崎市長就任以来、市民協働の必要性については、様々なところで発信されています。確かに、行政サービスへのニーズが多様化している中、より良い市政運営、町づくりには市民協働は欠かせないものと考えます。東大和市では、市民協働については、未だ積極的な取り組みというところまではいっていないとはいえ、先日の「ちょこバス」の新ルートなどについて取り上げられた『市長と語ろう会 タウンミーティング』では、乗車率アップや利便性の向上などに関して、参加された市民の方から市民協働で取り組もうというご意見も出ていました。また、平成24年度から試行的に実施している市民による行政事業の外部評価も大きな意味での市民協働の取り組みです。この評価では、市民感覚の視点から新たな意見も出ており、一定の効

果があるとも考えています。

…現在、市では「市民協働の指針」を作成しており、だいぶ内容も固まってきているようですので、今後の市民協働の取り組みなどを確認したく、「市民協働について」を質問に取り上げました。



■現在作成中の『市民協働の指針』とは

…現在、市が作成している『市民協働の指針』については「東大和市が目指す将来の都市像『人と自然が調和した生活文化都市、東大和』を実現するため、職員の協働に対する考え方を共有し、推進する姿勢をまとめているもの」とのことでした。過去の議会でも市民協働について取り上げた際の市側の答弁では「市民協働については、あまり具体的にはわかっていない」とのことでしたので、ここにきて、職員全員が市民協働について共通認識を持てるように作成しているのだと分かりました。また、この指針が完成した際の効果については「今後、職員がそれぞれの仕事を行うにあたり、統一の認識を持ち市民の皆様との協働を意識して仕事を進めていくことで効果が生まれてくると考えている」とのことでした。

…では、市が考える市民協働の方法にはどんなものがあるのでしょうか。答弁では「市民の皆様に対する適切な情報提供、説明会や催事など市民参加の機会の創出、事業などにおける連携、市民活動の支援だと考えている」とのことでした。

…また、現在、市が取り組んでいる市民協働の方法については「後援、場の提供といった支援。共催や実行委員会による催事の開催について多く取り組んでいる」とのことでした。

■東大和市の市民協働の現状は

…現状でも市の行事の企画運営を行う市民による実行委員会や、審議会の委員というものに多くの市民の方が参加しています。しかし、これら実行委員会や審議会の会議が開催されるのは平日の日中です。その時間に出席できる方でない、このような形で市と協働することは難しい状況です。そこで、現在の実行委員会や審議会の委員にご協力いただいている方の年齢、また、兼任されている方の割合について確認しました。

…市は実行委員会の委員の方の平均年齢は把握していないとのこと。しかし、7つの審議会について（裏面につづく）

は年齢を把握しており、平均年齢が50歳代の審議会が2つ、平均年齢が60歳代の審議会が5つとのことでした。また、実行委員会、審議会などを兼任しているかどうかについては担当課間では把握していないが、同じ委員を何期やっているかについては把握しており、29ある実行委員会にはのべ1117人の委員がいる中、2期ご協力いただいている方が560人（うち370人が3期以上）、審議会についてはのべ559人の委員中2期ご協力いただいている方が214人（うち130人が3期以上）との答弁でした。

…市政に関心を持ち、自分の時間を割いて市の活動に協力いただいている市民の方には感謝すべき。また、長年、委員を務めていただいている方には経験からの安定感があると思います。一方で「市民」と言った場合、全ての年代の方が対象。様々な年代、背景の方の意見やアイデアを取り入れることも重要ではないかと考えます。

■市民の意見を広く集める方法は

…先に述べたように、行政サービスへのニーズが多様化しているなか、行政事業の幅も広がっています。

例えば、観光事業、産業振興、ちょこバスを走らせる等は、極端に言えば、本来、行政が行うことではなかったものです。平たく言い換えれば、収益性も重要な“ビジネス的”な部分が大きい事業です。



…先日のタウンミーティングもそうでしたが、ちょこバスの運行についての説明会では、いつも「何人乗車すれば赤字にならないのか＝損益分岐点は？」という質問が、市民の方から多く出ます。しかし、市側からは、来年から運行される新たなちょこバスの運行に関して、赤字は今までの約2倍になるとの説明があるのみで、目標乗車人数は示せず。しかし、市では乗車率をあげたいと考えているという説明があるのみです。

…このようなコメントの感覚が、市民感覚とズレていると私は考えます。市民の方々は、ご自身の社会経験、仕事経験から、これらの課題に対して有効な意見をお持ちの方もいると思います。しかし、現役世代は、前述のとおり平日の日中の会議には出席できない。そういう方がアイデアを市に提供する場が現状ではありません。せっかく市内にあるアイデアを市は活用できていない状況です。また、他の自治体では中小企業診断士、税理士などのプロフェッショナルな方からの意見を活用している例もあります。先進市の状況も研究すべきです。

…インターネット検索サイト大手のGoogleが運営している「イノベーション東北」というサイトは、東北の事業を支援するサポーターを全国から募集するサイトです。このように、いつでも、どこからでも課題に対する提案が提出できる『受け皿』があれば、より多くの市民の方からアイデアや提案を集めることが可能。

例えば、商工会と組んでこのような受け皿を作り、「ちょこバスの乗車率アップのアイデアを募集」「ご当地グルメを広めるためのアイデアを募集」など、行政課題や産業振興や観光事業などへのアイデアを募集し、その中で「これは！」と思ったものを正式に市民協働プロジェクトにすることも可能だと提言しました。

…現在、作成中の「市民協働の指針」はあくまでも、既存の事業を見つめ直し、市民協働に移行することを推進するという発想のもの。それだけではなく、市民発の市民協働も必要です。

■安心して協働できるように

…市民の方は、様々な考え、思想、意見をお持ちです。個人の考え、思想、意見は多種多様で良いと思います。「市の行事＝税金を投入する＝市民全体のため」という場合には、個人の考えではなく、本来の目的を実現するような企画が必要です。以前、ある市の催しで私が少し疑問に思った出し物があり、多くの市民の方から疑問のお声を頂いたので、市に確認したところ「全ては実行委員会の方の意見を尊重しているので」とのコメントでした。参加した市民の皆様全員が気持ちよく楽しんでもらうために、実行委員会を運営するためのガイドラインは必要です。これは、実行委員として頑張ろうという市民の方が安心して参加できる条件にもなると思います。今後、市民向けの「市民協働の指針」のようなものの作成計画はあるのか確認したところ、まずは庁内用を完成させたいとのこと。

今現在も協働事業はあるのですから、走りながら改善をするという方法で作って欲しいと要望しました。

…また、市民活動や協働事業への補助金、助成金なども「以前から出しているので…」という慣例的な状況もあると思います。市の背景や市民ニーズが変化している中、限られた財源を有効に活用するためにも、また、どのような市民活動が行われているのかを多くの市民が知るためにも、他の自治体で取り組んでいるような「プレゼンテーション方式」を導入する必要もあると考えます。プレゼンテーション方式の効果としては、同じような活動をしている団体との出会いということも考えられます。その出会いから複数の団体が一つになれば規模拡大による効果も期待できます。これについては、今後検討していきたいとしながらも「26市中8市で『市民協働の提案制度』を取り入れることは承知している。市民協働に対して、東大和市は後発なので、まずは職員の認識を統一するための『市民協働の指針』を完成させたい」との答弁でした。…昨今、行政は「民間活力の導入」ということを言い、指定管理者の導入や外部委託を進めていますが、市民の活力の導入も市の発展には有効です。本気で市民協働を進めたいのであれば、まずは参加者である市民の声を聞き、「市民が行政と協働しやすい」環境を整えることが、行政の役割だと思います。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート

「身近なようで知らなかった市政、議会。伝えることがスタートだと思います。」

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102